



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 山田 豊雄
(氏名) 武田 守征
TEL 03-3777-5101
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,521	△21.4	△10	—	△78	—	△513	—
21年3月期	8,297	△16.7	25	△96.0	△33	—	△142	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△42.95	—	△14.5	△0.8	△0.2
21年3月期	△11.89	—	△3.6	△0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,180	4,215	35.5	272.30
21年3月期	10,096	4,808	37.7	318.38

(参考) 自己資本 22年3月期 3,257百万円 21年3月期 3,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	843	△13	△284	1,472
21年3月期	293	△294	△234	948

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	59	—	1.5
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	42.7	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,550	21.2	60	—	50	—	30	—	2.51
通期	7,100	8.9	130	—	120	—	70	—	5.85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,000,000株 21年3月期 12,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 36,866株 21年3月期 35,866株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,808	△30.2	△269	—	△300	—	△675	—
21年3月期	6,888	△15.8	△122	—	△205	—	△277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△56.35	—
21年3月期	△23.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,374	2,756	43.2	230.08
21年3月期	7,068	3,441	48.7	287.21

(参考) 自己資本 22年3月期 2,756百万円 21年3月期 3,441百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,750	35.2	31	—	27	—	16	—	1.34
通期	5,500	14.4	72	—	63	—	38	—	3.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の悪化から持ち直しの動きが見られるものの、景気回復は緩やかなものに留まり、依然として厳しい状況のなか推移いたしました。

このような状況にあつて、当社グループ（当社及び連結子会社）では、総費用削減を目指した経営改善の創出に努めました。当連結会計年度の連結売上高は6,521百万円（対前年比△1,776百万円、△21.4%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,963百万円（対前年比△686百万円、△25.9%減）、インダストリアル部門は3,753百万円（対前年比△944百万円、△20.1%減）、その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などであり、売上高は804百万円（対前年比△146百万円、△15.4%減）と、各部門とも前年を大きく下回りました。

利益面では、売上高の大幅な減少に対処するため、販売費及び一般管理費を前年比547百万円削減するなど、経費の削減に努めましたが、売上総利益の大幅な減少（対前年比△582百万円、△19.6%減）により、営業損失10百万円（前連結会計年度は営業利益25百万円）、経常損失は78百万円（前連結会計年度は経常損失33百万円）を計上しました。当期純損失は、繰延税金資産の取崩し等、法人税等合計額445百万円を計上した結果、513百万円（前連結会計年度は当期純損失142百万円）となり、前年に比べ大きな減益決算となりました。

②所在地別セグメント

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年比 1,468百万円減少の4,523百万円、営業損失は前年比180百万円減少の145百万円となりました。米国における外部顧客に対する売上高は、前年比250百万円減少の1,344百万円、営業利益は前年比40百万円減少の93百万円となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は、前年比58百万円減少の653百万円、営業利益は前年比17百万円増加の92百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、前年比494百万円減少の2,472百万円で、その割合は37.9%となり、そのうち米国、カナダの北米売上高は、前年比207百万円減少の1,164百万円で、その割合は17.9%となりました。

③次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境には、まだ若干の不透明感が残るものの、総体的には、本年1月以降経済の改善を背景に景気の持ち直し傾向が続くものと期待されます。このような状況のもと、当社グループは企業の体質改善をはかる中で、グローバルな営業展開を図り、得意分野に集中することで売上高の回復、拡大を目指してまいります。

そして、2期連続の減収減益体質を増収増益体質に変える企業努力をいたします。

現時点での次期の見通しにつきましては、売上高7,100百万円、営業利益130百万円、経常利益120百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル＝93円、1ユーロ＝124円を想定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ916百万円減少し9,180百万円となりました。流動資産の減少(△316百万円)につきましては、現金及び預金の増加(492百万円)があったものの、たな卸資産の減少(△668百万円)、繰延税金資産の減少(△115百万円)等が主な要因であります。固定資産の減少(△599百万円)につきましては、有形固定資産の減少(△328百万円)、投資その他の資産の減少(△228百万円)等が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し4,964百万円となりました。これは、社債の増加(800百万円)等があったものの、支払手形及び買掛金の減少(△74百万円)、1年内償還予定の社債の減少(△950百万円)、賞与引当金の減少(△50百万円)等が主な要因であります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ592百万円減少し4,215百万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、当連結会計年度末は1,472百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは843百万円の純収入(前連結会計年度は293百万円の純収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失108百万円、仕入債務の減少30百万円、割引手形の減少70百万円等の支出要因があったものの、減価償却費334百万円、減損損失29百万円、売上債権の減少77百万円、たな卸資産の減少626百万円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の純支出(前連結会計年度は294百万円の純支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻により230百万円等の収入要因があったものの、定期預金の預入により170百万円、有形固定資産の取得により60百万円、投資有価証券の取得により11百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは284百万円の純支出(前連結会計年度は234百万円の純支出)となりました。これは主に、長短借入金の借入により1,005百万円、社債の発行により800百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により1,085百万円、社債の償還により950百万円、配当金の支払により25百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	38.4%	35.9%	37.0%	37.7%	35.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	48.5%	28.7%	19.9%	10.9%	12.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5年	9.8年	4.3年	9.2年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4倍	5.3倍	9.0倍	4.7倍	14.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対し、収益に対応して利益を還元することを経営上の重要事項と認識しております。

安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら、業績の悪化により年間配当を無配とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、急激な業績回復は難しい中で平成23年3月期連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）を達成し、現時点では1株当たり年間配当を2円50銭実施させていただく方針であります。

(4) 事業等のリスク

平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）記載内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社7社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報は、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

従って、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっております。

（オートモティブ機器）

当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか㈱ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

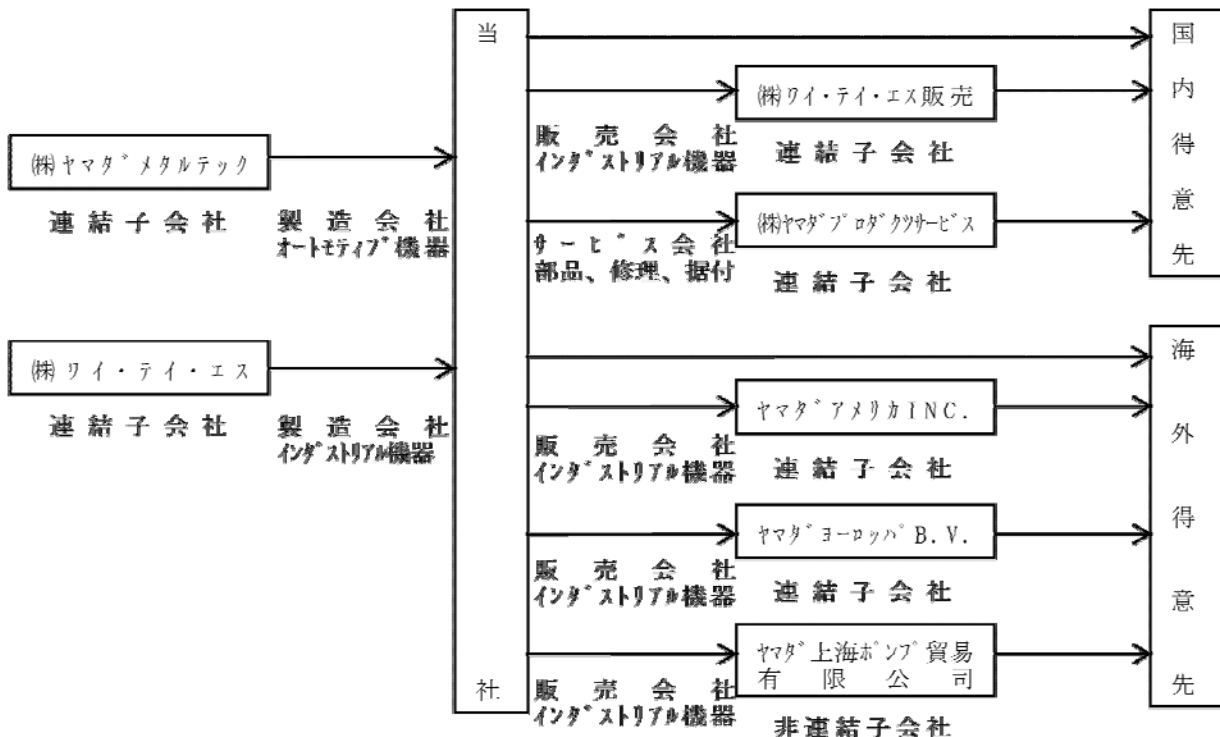
（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売するほか㈱ワイ・テイ・エスがその一部を製造し、一部化学産業分野向け販売に㈱ワイ・テイ・エス販売、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司があります。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、㈱ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。

なお、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司については、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「あらゆるニーズに応えるポンプと人と地球に優しい環境機器で社会に貢献する」ことを基本理念とし、いかなる変化にも対応できる柔軟な精神と行動力を発揮できる人と組織をもつ会社を目指し活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ポンプメーカーとしての成長を目標に、効率的な投資、財務戦略を進めてまいりましたが、そのための安定的かつ継続的な利益確保の重要性を認識し、株主資本純利益率（ROE）、総資本経常利益率（ROA）の指標を重視します。当社グループは、当連結会計年度において経営環境悪化の影響を受け、売上高の減少、利益の損失計上を余儀なくされましたが、経営努力により早期に業績を立て直し、企業の安定化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）記載内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

ただし、本年7月以降、新体制のもと、経営戦略の見直しを図る所存です。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.vamadacorp.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業倫理の確立と法令遵守体制を強化し、経営者、従業員ともに遵法意識を高め、企業の社会的責任を果たしつつ、透明性の高い経営に努めてまいります。

管理体制面では、内部統制システムの整備・運用を図り、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

また、新体制のもと、早期に会社の経営戦略を立て、より一層透明性の高い経営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,088	1,565,367
受取手形及び売掛金	1,453,604	1,434,579
有価証券	50,587	50,652
商品及び製品	1,296,240	958,465
仕掛品	428,858	320,781
原材料及び貯蔵品	679,380	456,976
繰延税金資産	140,851	25,422
その他	70,745	36,968
貸倒引当金	△49,517	△21,781
流動資産合計	5,143,839	4,827,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,400,155	※2 3,296,733
減価償却累計額	△1,704,438	△1,744,924
建物及び構築物(純額)	※2 1,695,717	※2 1,551,808
機械装置及び運搬具	※2 2,021,275	※2 2,015,265
減価償却累計額	△1,509,447	△1,610,737
機械装置及び運搬具(純額)	※2 511,827	※2 404,527
土地	※2 1,611,446	※2 1,582,411
その他	1,093,608	1,082,566
減価償却累計額	△994,015	△1,031,189
その他(純額)	99,593	51,376
有形固定資産合計	3,918,584	3,590,123
無形固定資産	160,617	118,141
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 468,497	※1 487,445
破産更生債権等	7,378	9,223
繰延税金資産	205,913	—
その他	210,199	177,796
貸倒引当金	△18,807	△30,155
投資その他の資産合計	873,182	644,310
固定資産合計	4,952,384	4,352,575
資産合計	10,096,224	9,180,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,797	949,042
短期借入金	※2 365,049	※2 330,502
1年内償還予定の社債	950,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 293,411	※2 259,255
未払法人税等	17,691	28,142
賞与引当金	122,081	71,264
その他	216,267	225,261
流動負債合計	2,988,298	1,863,468
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	※2 1,028,380	※2 1,002,774
繰延税金負債	224,457	305,311
退職給付引当金	645,343	627,149
役員退職慰労引当金	270,350	271,820
負ののれん	80,714	75,822
その他	50,502	17,669
固定負債合計	2,299,748	3,100,546
負債合計	5,288,046	4,964,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,194,218	2,656,455
自己株式	△7,887	△7,972
株主資本合計	3,843,081	3,305,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,456	74,919
為替換算調整勘定	△94,376	△122,604
評価・換算差額等合計	△33,919	△47,684
少数株主持分	999,014	958,443
純資産合計	4,808,177	4,215,992
負債純資産合計	10,096,224	9,180,008

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,297,715	6,521,230
売上原価	5,327,424	4,133,673
売上総利益	2,970,290	2,387,556
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	116,170	97,269
広告宣伝費	84,964	56,067
貸倒引当金繰入額	—	168
役員・従業員給与手当	1,240,123	1,097,573
賞与及び手当	154,419	61,556
法定福利及び厚生費	233,925	199,615
賞与引当金繰入額	75,113	36,068
その他の引当金繰入額	6,970	1,470
減価償却費	103,052	96,247
賃借料	80,147	73,055
その他	850,293	678,526
販売費及び一般管理費合計	※1 2,945,179	※1 2,397,618
営業利益又は営業損失(△)	25,111	△10,061
営業外収益		
受取利息	2,239	1,311
受取配当金	11,211	6,697
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	6,241	—
不動産賃貸料	7,833	9,337
その他	13,470	8,979
営業外収益合計	45,888	31,216
営業外費用		
支払利息	62,500	56,557
売上割引	38,743	14,550
為替差損	—	23,637
その他	3,633	5,389
営業外費用合計	104,876	100,134
経常損失(△)	△33,877	△78,979
特別利益		
前期損益修正益	—	21,535
固定資産売却益	※2 1,081	※2 13,018
投資有価証券売却益	128	—
貸倒引当金戻入額	3,843	—
国庫補助金	—	54,753
補助金収入	6,873	5,165
特別利益合計	11,927	94,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 3,235	※3 12,579
投資有価証券評価損	—	17,280
減損損失	—	※4 29,635
貸倒引当金繰入額	—	10,800
その他	—	※5 54,079
特別損失合計	3,235	124,374
税金等調整前当期純損失(△)	△25,185	△108,881
法人税、住民税及び事業税	84,844	61,274
法人税等還付税額	—	△7,653
法人税等調整額	96,404	391,665
法人税等合計	181,249	445,286
少数株主損失(△)	△64,108	△40,371
当期純損失(△)	△142,326	△513,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
前期末残高	56,750	56,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,750	56,750
利益剰余金		
前期末残高	3,408,460	3,194,218
当期変動額		
剰余金の配当	△71,916	△23,965
当期純損失(△)	△142,326	△513,797
当期変動額合計	△214,242	△537,762
当期末残高	3,194,218	2,656,455
自己株式		
前期末残高	△7,555	△7,887
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△85
当期変動額合計	△331	△85
当期末残高	△7,887	△7,972
株主資本合計		
前期末残高	4,057,655	3,843,081
当期変動額		
剰余金の配当	△71,916	△23,965
当期純損失(△)	△142,326	△513,797
自己株式の取得	△331	△85
当期変動額合計	△214,573	△537,848
当期末残高	3,843,081	3,305,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,199	60,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,742	14,463
当期変動額合計	△85,742	14,463
当期末残高	60,456	74,919
為替換算調整勘定		
前期末残高	△40,589	△94,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,786	△28,228
当期変動額合計	△53,786	△28,228
当期末残高	△94,376	△122,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,610	△33,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,529	△13,765
当期変動額合計	△139,529	△13,765
当期末残高	△33,919	△47,684
少数株主持分		
前期末残高	1,066,123	999,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,108	△40,571
当期変動額合計	△67,108	△40,571
当期末残高	999,014	958,443
純資産合計		
前期末残高	5,229,389	4,808,177
当期変動額		
剰余金の配当	△71,916	△23,965
当期純損失（△）	△142,326	△513,797
自己株式の取得	△331	△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206,637	△54,336
当期変動額合計	△421,211	△592,185
当期末残高	4,808,177	4,215,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△25,185	△108,881
減価償却費	426,820	334,272
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17,280
減損損失	—	29,635
受取利息及び受取配当金	△13,451	△8,008
支払利息	62,500	56,557
売上債権の増減額(△は増加)	811,847	77,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△244,673	626,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△310,273	△30,507
割引手形の増減額(△は減少)	△172,509	△70,000
その他	△71,974	6,206
小計	458,209	925,444
利息及び配当金の受取額	13,451	8,008
利息の支払額	△61,960	△58,672
法人税等の支払額	△133,261	△64,570
法人税等の還付額	17,200	33,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,640	843,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185,850	△170,553
定期預金の払戻による収入	158,760	230,160
有形固定資産の取得による支出	△222,311	△60,891
有形固定資産の売却による収入	3,683	26,479
投資有価証券の取得による支出	△1,357	△11,919
投資有価証券の売却による収入	372	—
その他	△48,009	△26,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,711	△13,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	415,255	605,566
短期借入金の返済による支出	△584,193	△635,177
長期借入れによる収入	337,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△297,748	△449,945
社債の発行による収入	—	800,000
社債の償還による支出	—	△950,000
配当金の支払額	△72,190	△25,270
少数株主への配当金の支払額	△3,000	—
その他	△29,775	△29,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,652	△284,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,721	△22,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283,445	523,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,071	948,625
現金及び現金同等物の期末残高	948,625	1,472,277

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 ヤマダアメリカINC. ヤマダヨーロッパB.V. ㈱ヤマダプロダクツサービス ㈱ワイ・テイ・エス ㈱ワイ・テイ・エス販売 ㈱ヤマダメタルテック 非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。 持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。 連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 同左 非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左 同左 同左 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1126 911 1191"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1015 1126 1382 1191"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
	なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利借入金</p> <p>③ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,210,260千円、427,131千円、582,335千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,050,447千円</td> <td style="width: 15%;">(360,200千円)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>320,450</td> <td>(320,450)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,089,887</td> <td>(32,467)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,460,786</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(713,118)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金の根抵当</td> <td style="width: 15%;">146,271千円</td> <td style="width: 15%;">(84,000千円)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>237,047</td> <td>(88,212)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金の根抵当</td> <td>845,545</td> <td>(264,379)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,228,864</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(436,591)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 150,000千円</p>	建物及び構築物	1,050,447千円	(360,200千円)		機械装置	320,450	(320,450))	土地	1,089,887	(32,467))	合計	2,460,786	(713,118))	短期借入金の根抵当	146,271千円	(84,000千円)		1年以内返済予定の長期借入金	237,047	(88,212))	長期借入金の根抵当	845,545	(264,379))	合計	1,228,864	(436,591))	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 50,000千円</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,173,039千円</td> <td style="width: 15%;">(311,988千円)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>258,106</td> <td>(258,106)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,089,151</td> <td>(32,467)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,520,297</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(602,561)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金の根抵当</td> <td style="width: 15%;">132,000千円</td> <td style="width: 15%;">(80,000千円)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>215,899</td> <td>(87,242)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金の根抵当</td> <td>825,318</td> <td>(363,137)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,173,218</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(530,379)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 80,000千円</p>	建物及び構築物	1,173,039千円	(311,988千円)		機械装置	258,106	(258,106))	土地	1,089,151	(32,467))	合計	2,520,297	(602,561))	短期借入金の根抵当	132,000千円	(80,000千円)		1年以内返済予定の長期借入金	215,899	(87,242))	長期借入金の根抵当	825,318	(363,137))	合計	1,173,218	(530,379))
建物及び構築物	1,050,447千円	(360,200千円)																																																															
機械装置	320,450	(320,450))																																																														
土地	1,089,887	(32,467))																																																														
合計	2,460,786	(713,118))																																																														
短期借入金の根抵当	146,271千円	(84,000千円)																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	237,047	(88,212))																																																														
長期借入金の根抵当	845,545	(264,379))																																																														
合計	1,228,864	(436,591))																																																														
建物及び構築物	1,173,039千円	(311,988千円)																																																															
機械装置	258,106	(258,106))																																																														
土地	1,089,151	(32,467))																																																														
合計	2,520,297	(602,561))																																																														
短期借入金の根抵当	132,000千円	(80,000千円)																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	215,899	(87,242))																																																														
長期借入金の根抵当	825,318	(363,137))																																																														
合計	1,173,218	(530,379))																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は15,485千円であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益 有形固定資産 機械装置及び運搬具 1,081千円 計 1,081</p> <p>* 3 固定資産処分損 有形固定資産 建物及び構築物 944千円 機械装置及び運搬具 802 その他 1,487 計 3,235</p> <p>* 4 _____</p> <p>* 5 _____</p>	<p>* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は8,791千円であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益 有形固定資産 機械装置及び運搬具 427千円 土地 12,591 計 13,018</p> <p>* 3 固定資産処分損 有形固定資産 建物及び構築物 11,617千円 機械装置及び運搬具 252 その他 709 計 12,579</p> <p>* 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">広島県 広島市</td> <td>建物</td> <td>10,227千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>土地の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格を反映し合理的に調整された価額に基づき評価しております。</p> <p>* 5 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">工場操業停止に伴う損失 50,955千円</p>		場所	種類	金額	遊休資産	広島県 広島市	建物	10,227千円	土地	19,408
	場所	種類	金額								
遊休資産	広島県 広島市	建物	10,227千円								
		土地	19,408								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式(注)	32	3	—	35
合計	32	3	—	35

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,958	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	35,958	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,965	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式(注)	35	1	—	36
合計	35	1	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,965	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,073,088千円	現金及び預金勘定 1,565,367千円
有価証券勘定(マネー・マネージ メント・ファンド) 50,587	有価証券勘定(マネー・マネージ メント・ファンド) 50,652
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 Δ 175,050	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 Δ 143,742
現金及び現金同等物 948,625	現金及び現金同等物 1,472,277

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益または営業損失、及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益または営業損失、及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,991,684	1,594,633	711,398	8,297,715	—	8,297,715
セグメント間の内						
(2) 部売上高又は振替 高	1,480,162	29,974	12,494	1,522,632	(1,522,632)	—
計	7,471,846	1,624,608	723,893	9,820,347	(1,522,632)	8,297,715
営業費用	7,437,598	1,490,403	649,720	9,577,722	(1,305,118)	8,272,604
営業利益	34,248	134,204	74,172	242,625	(217,513)	25,111
II 資産	8,844,483	1,032,839	568,840	10,446,163	(349,939)	10,096,224

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によります。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、164,870千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、264,149千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であります。

4. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う、セグメント情報への影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う、セグメント情報への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,523,381	1,344,545	653,303	6,521,230	—	6,521,230
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	776,781	25,657	3,467	805,906	(805,906)	—
計	5,300,163	1,370,202	656,770	7,327,136	(805,906)	6,521,230
営業費用	5,445,919	1,276,692	564,657	7,287,269	(755,977)	6,531,291
営業利益又は営業損失 (△)	△145,756	93,510	92,113	39,867	(49,928)	△10,061
II 資産	7,886,717	758,910	610,012	9,255,641	(75,632)	9,180,008

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によります。
2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、115,711千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用であります。
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、271,796千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	318円38銭	1株当たり純資産額	272円30銭
1株当たり当期純損失金額	11円89銭	1株当たり当期純損失金額	42円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	142,326	513,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	142,326	513,797
期中平均株式数(千株)	11,966	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,664	1,202,731
受取手形	485,915	358,108
売掛金	1,176,604	1,017,435
有価証券	50,587	50,652
商品及び製品	460,421	373,128
仕掛品	405,396	293,196
原材料及び貯蔵品	428,854	266,687
前払費用	13,515	11,674
繰延税金資産	63,565	—
未収入金	24,310	9,510
その他	844	880
貸倒引当金	△483	△532
流動資産合計	3,815,196	3,583,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,076,475	2,000,330
減価償却累計額	△1,100,406	△1,105,841
建物(純額)	976,068	894,488
構築物	216,738	208,745
減価償却累計額	△168,087	△167,452
構築物(純額)	48,650	41,293
機械及び装置	1,140,354	1,140,209
減価償却累計額	△817,129	△879,737
機械及び装置(純額)	323,225	260,472
車両運搬具	108,674	100,045
減価償却累計額	△84,389	△86,392
車両運搬具(純額)	24,285	13,653
工具	379,690	364,873
減価償却累計額	△334,076	△352,254
工具(純額)	45,614	12,618
器具備品	134,764	132,905
減価償却累計額	△119,896	△123,221
器具備品(純額)	14,868	9,683
土地	646,402	621,832
有形固定資産合計	2,079,115	1,854,043
無形固定資産		
特許権	24,979	24,441
商標権	949	1,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
実用新案権	—	139
意匠権	127	95
ソフトウェア	108,047	84,114
ソフトウェア仮勘定	14,700	—
その他	2,584	2,525
無形固定資産合計	151,388	112,507
投資その他の資産		
投資有価証券	428,497	437,445
関係会社株式	341,644	351,644
長期貸付金	—	21,600
破産更生債権等	7,378	7,431
長期前払費用	9,131	2,294
繰延税金資産	184,597	—
会員権	52,000	16,000
その他	6,214	5,658
貸倒引当金	△7,027	△17,877
投資その他の資産合計	1,022,438	824,197
固定資産合計	3,252,942	2,790,747
資産合計	7,068,139	6,374,219
負債の部		
流動負債		
支払手形	968,281	874,085
買掛金	192,149	289,971
短期借入金	84,000	80,000
1年内償還予定の社債	950,000	—
1年内返済予定の長期借入金	101,412	100,442
リース債務	29,690	29,650
未払金	20,970	38,882
株主、役員、従業員に対する未払金	2,563	1,258
未払費用	52,226	57,665
未払法人税等	—	4,471
前受金	791	660
預り金	11,960	10,245
賞与引当金	53,280	44,100
流動負債合計	2,467,325	1,531,432
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	293,034	378,592
リース債務	45,797	15,918
繰延税金負債	—	85,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	549,999	533,978
役員退職慰労引当金	270,350	271,820
固定負債合計	1,159,180	2,085,995
負債合計	3,626,506	3,617,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50,391	49,647
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	460,896	△237,577
利益剰余金合計	2,731,288	2,032,070
自己株式	△3,860	△3,945
株主資本合計	3,381,175	2,681,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,456	74,919
評価・換算差額等合計	60,456	74,919
純資産合計	3,441,632	2,756,791
負債純資産合計	7,068,139	6,374,219

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,888,179	4,808,454
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	587,610	460,421
当期製品製造原価	3,793,694	2,649,595
当期商品仕入高	1,321,206	912,293
修理売上原価	37,391	47,633
合計	5,739,904	4,069,944
商品及び製品期末たな卸高	460,421	373,128
売上原価合計	5,279,482	3,696,816
売上総利益	1,608,696	1,111,637
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	94,470	78,254
広告宣伝費	65,465	44,416
販売手数料	12,195	11,325
貸倒引当金繰入額	—	405
役員報酬	201,459	157,021
給料	470,908	415,614
賞与及び手当	116,771	51,832
賞与引当金繰入額	30,000	23,200
法定福利及び厚生費	136,462	115,832
退職給付費用	94,346	23,392
役員退職慰労引当金繰入額	7,930	1,470
減価償却費	67,722	62,770
賃借料	53,535	51,167
交通費	—	73,281
租税公課	36,846	37,152
支払手数料	130,555	130,203
研究開発費	15,485	8,791
その他	197,351	94,806
販売費及び一般管理費合計	1,731,506	1,380,939
営業損失(△)	△122,809	△269,302
営業外収益		
受取利息	490	109
受取配当金	9,625	6,136
不動産賃貸料	16,313	15,601
雑収入	9,040	4,601
営業外収益合計	35,469	26,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	10,122	11,460
社債利息	12,197	11,304
売上割引	38,743	14,550
為替差損	56,155	16,066
手形売却損	672	—
雑損失	400	4,049
営業外費用合計	118,290	57,431
経常損失(△)	△205,630	△300,284
特別利益		
固定資産売却益	1,081	13,018
投資有価証券売却益	128	—
貸倒引当金戻入額	1,596	—
国庫補助金	—	33,901
特別利益合計	2,806	46,920
特別損失		
固定資産処分損	2,395	11,808
投資有価証券評価損	—	17,280
減損損失	—	29,635
貸倒引当金繰入額	—	10,800
その他	—	25,574
特別損失合計	2,395	95,098
税引前当期純損失(△)	△205,219	△348,462
法人税、住民税及び事業税	3,135	2,785
法人税等調整額	68,943	324,004
法人税等合計	72,078	326,790
当期純損失(△)	△277,298	△675,252

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 原材料費		2,629,669	67.3	1,631,387	61.9
II 外注加工費		215,174	5.5	105,147	4.0
III 労務費		629,306	16.1	570,906	21.7
IV 経費	(* 1)	434,526	11.1	325,801	12.4
当期総製造費用		3,908,676	100.0	2,633,242	100.0
期首仕掛品たな卸高		397,948		405,396	
合計		4,306,625		3,038,638	
仕掛品有償支給高		68,121		45,060	
期末仕掛品たな卸高		405,396		293,196	
他勘定振替高	(* 2)	39,412		50,786	
当期製品製造原価		3,793,694		2,649,595	

(注)

* 1 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	215,538千円	165,725千円
租税公課	21,922	22,748
福利厚生費	25,155	25,823
支払手数料	41,969	30,079
仕損品費	14,085	9,629
支払電力料	29,518	22,382
修繕費	35,414	7,145

* 2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	16,064千円	10,824千円
一般管理費(研究開発費)へ	11,952	7,332
販売費(広告宣伝費他)へ	2,657	246
売上原価(修理売上原価)へ	8,738	8,808
特別損失へ	—	23,574
計	39,412	50,786

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,746	53,746
資本剰余金合計		
前期末残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	51,182	50,391
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△791	△744
当期変動額合計	△791	△744
当期末残高	50,391	49,647
別途積立金		
前期末残高	2,070,000	2,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	809,320	460,896
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	791	744
剰余金の配当	△71,916	△23,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)	△277,298	△675,252
当期変動額合計	△348,423	△698,474
当期末残高	460,896	△237,577
利益剰余金合計		
前期末残高	3,080,503	2,731,288
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△71,916	△23,965
当期純損失(△)	△277,298	△675,252
当期変動額合計	△349,214	△699,218
当期末残高	2,731,288	2,032,070
自己株式		
前期末残高	△3,528	△3,860
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△85
当期変動額合計	△331	△85
当期末残高	△3,860	△3,945
株主資本合計		
前期末残高	3,730,722	3,381,175
当期変動額		
剰余金の配当	△71,916	△23,965
当期純損失(△)	△277,298	△675,252
自己株式の取得	△331	△85
当期変動額合計	△349,546	△699,304
当期末残高	3,381,175	2,681,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,199	60,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,742	14,463
当期変動額合計	△85,742	14,463
当期末残高	60,456	74,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	146,199	60,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,742	14,463
当期変動額合計	△85,742	14,463
当期末残高	60,456	74,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,876,921	3,441,632
当期変動額		
剰余金の配当	△71,916	△23,965
当期純損失(△)	△277,298	△675,252
自己株式の取得	△331	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,742	14,463
当期変動額合計	△435,289	△684,840
当期末残高	3,441,632	2,756,791

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役社長 村田 實 (現 専務取締役)

② 取締役候補

取締役 山田 和正 (現 常務取締役)

取締役 山田 昌太郎 (現 常務取締役)

取締役 武田 守征 (現 常務取締役)

取締役 (新任、社外取締役) 鈴木 修 (弁護士)

③ 退任予定取締役

代表取締役 山田 豊雄 (現 代表取締役社長)

取締役 影山 昭一郎 (現 取締役)

取締役 熊谷 浩昌 (現 取締役)

④ 監査役の変動

監査役 (非常勤) 塩澤 則宣 (現 常勤監査役)

⑤ 就任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。